

日本連続増配成長株オープン

追加型投信／国内／株式



商品販売用資料
2021年3月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

株式には、企業が利益の一部を
株主に還元する「配当」があります
そして

この「配当」の金額を每期増やし続けているのが

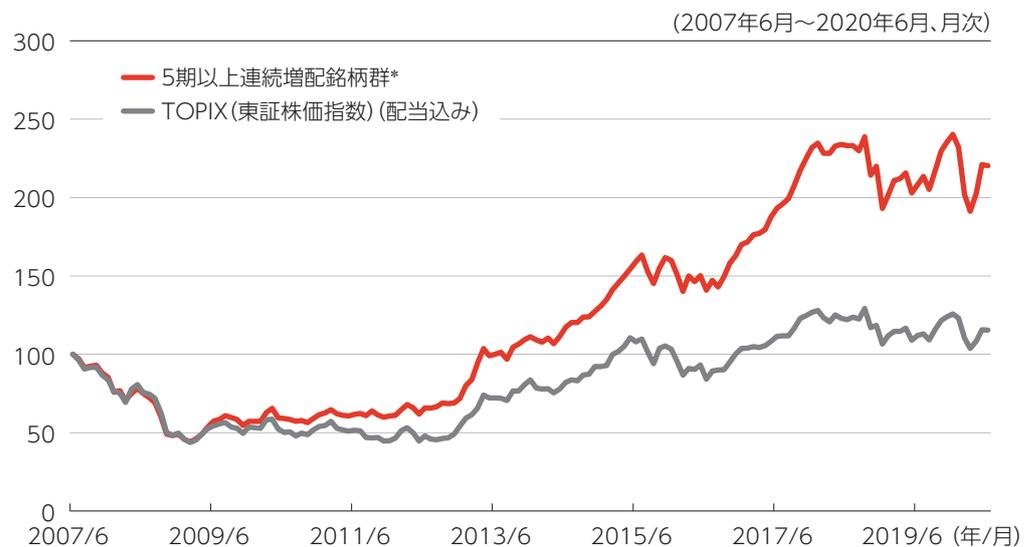
「連続増配企業」です



連続増配企業が示す好パフォーマンス

増収や増益と異なり、企業の明確な意志のもとに行われる「増配」。連続して配当を増やし続けることには、企業の強いメッセージがこめられており、連続増配企業のパフォーマンスは市場(TOPIX)を大きく上回っています。

連続増配銘柄群とTOPIXの株価パフォーマンス推移



* 5期以上連続増配銘柄群：各年6月末時点の国内上場企業(時価総額100億円以上、ETF、REIT等を除く)で連続増配期間が5年以上の銘柄を対象に、等金額投資を1年間行ったと仮定して、蓄積した月次騰落率を指数化したもの(コスト等考慮せず)
※2007年6月末を100として指数化

(出所) QUICK、Refinitiv、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

優良銘柄を
探すモノサシは

「連続増配」

積極的な
株主還元

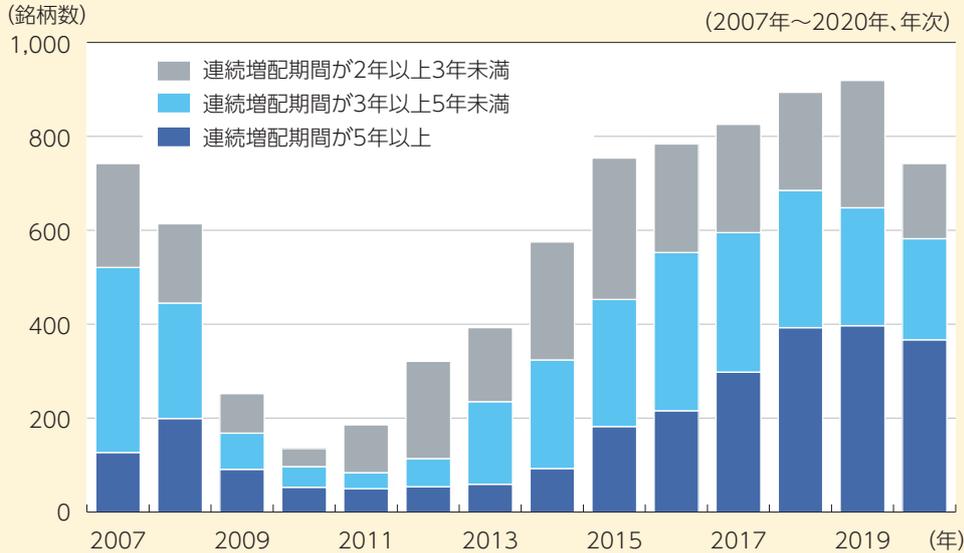
安定した
収益基盤

良好な
財務内容

連続増配企業が好パフォーマンスを示す理由

1 厚みを増す「連続増配銘柄」の中から、投資対象候補の銘柄群を選定

連続増配銘柄数の推移



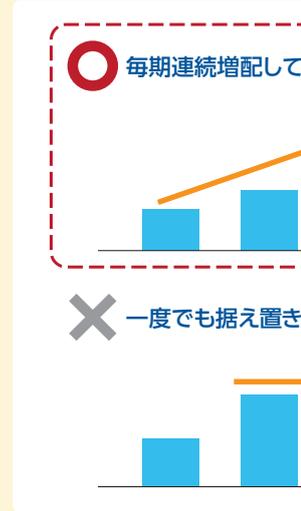
※毎年6月末時点の国内上場企業(時価総額100億円以上、ETF、REIT等を除く)を対象に調査

(出所)QUICK、Refinitiv

2 長期的視点 組合わせた

当ファンド*の「連続

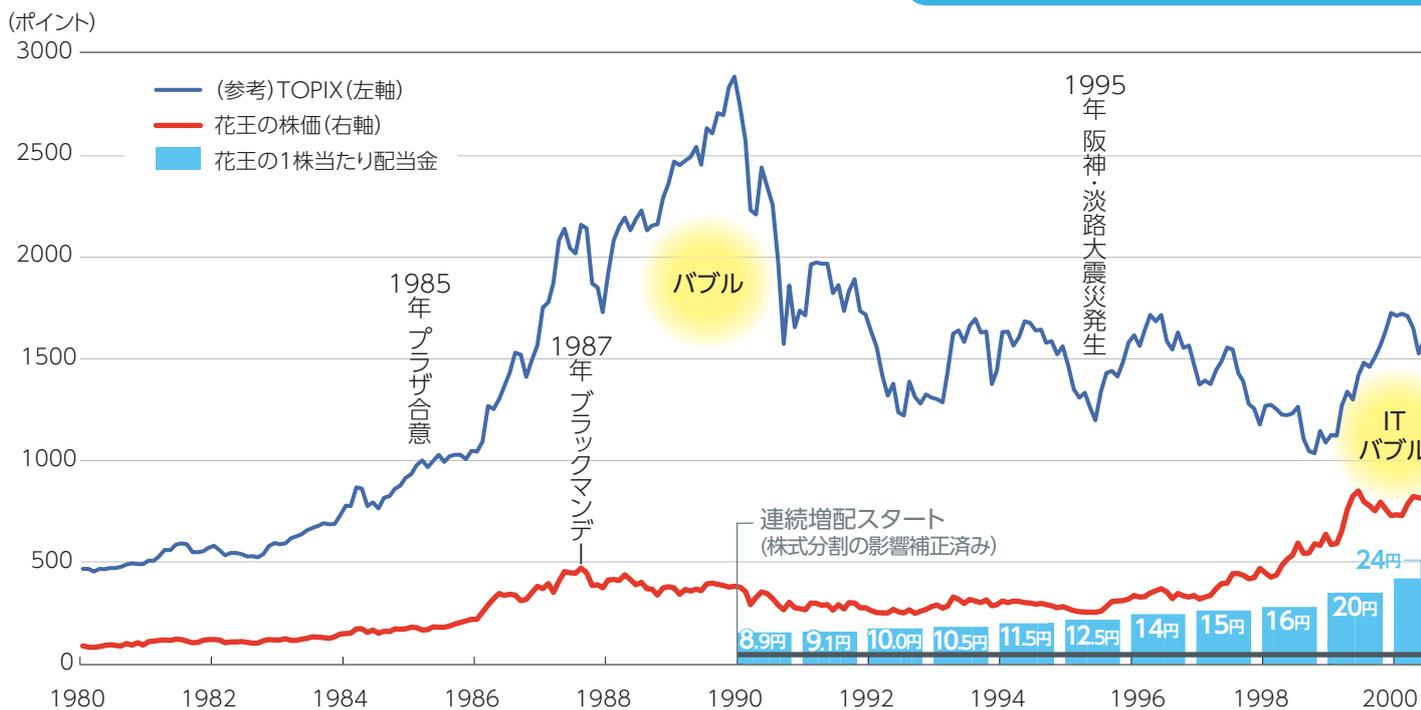
当ファンドでは連続増配の一時期据え置かれ、その後外です。普通配当金が毎期投資の対象になります。



*当ファンド:日本連続増配成

4 長期にわたり連続増配している企業に見る株価と配当金の関係

連続増配期間最長の「花王」の株価、



と短期的視点を 銘柄選択

3 パフォーマンスを底上げする配当金の効果に注目

増配企業]定義

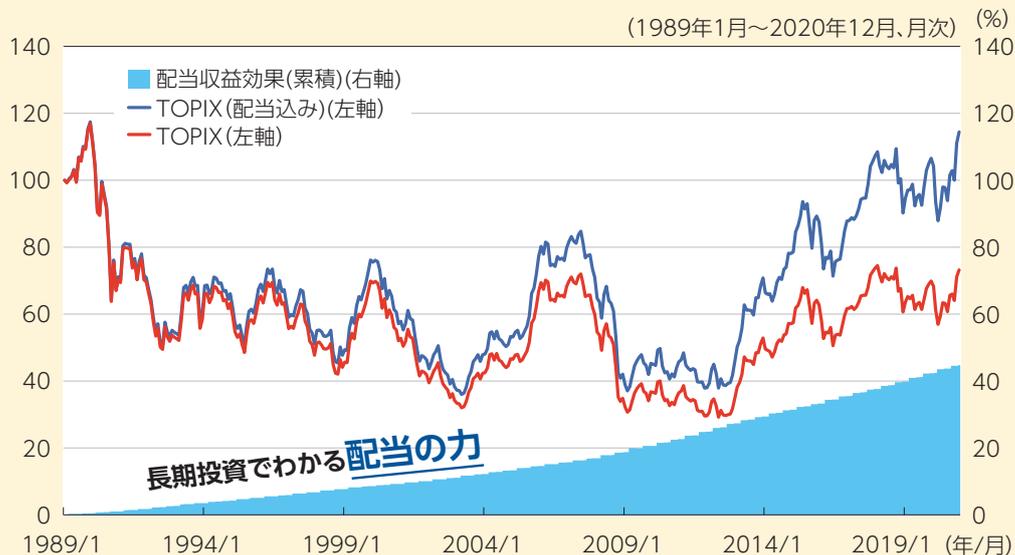
年数が長くても、配当金が増配した企業は投資対象増加している企業のみが

いる企業が投資対象

投資対象から除外

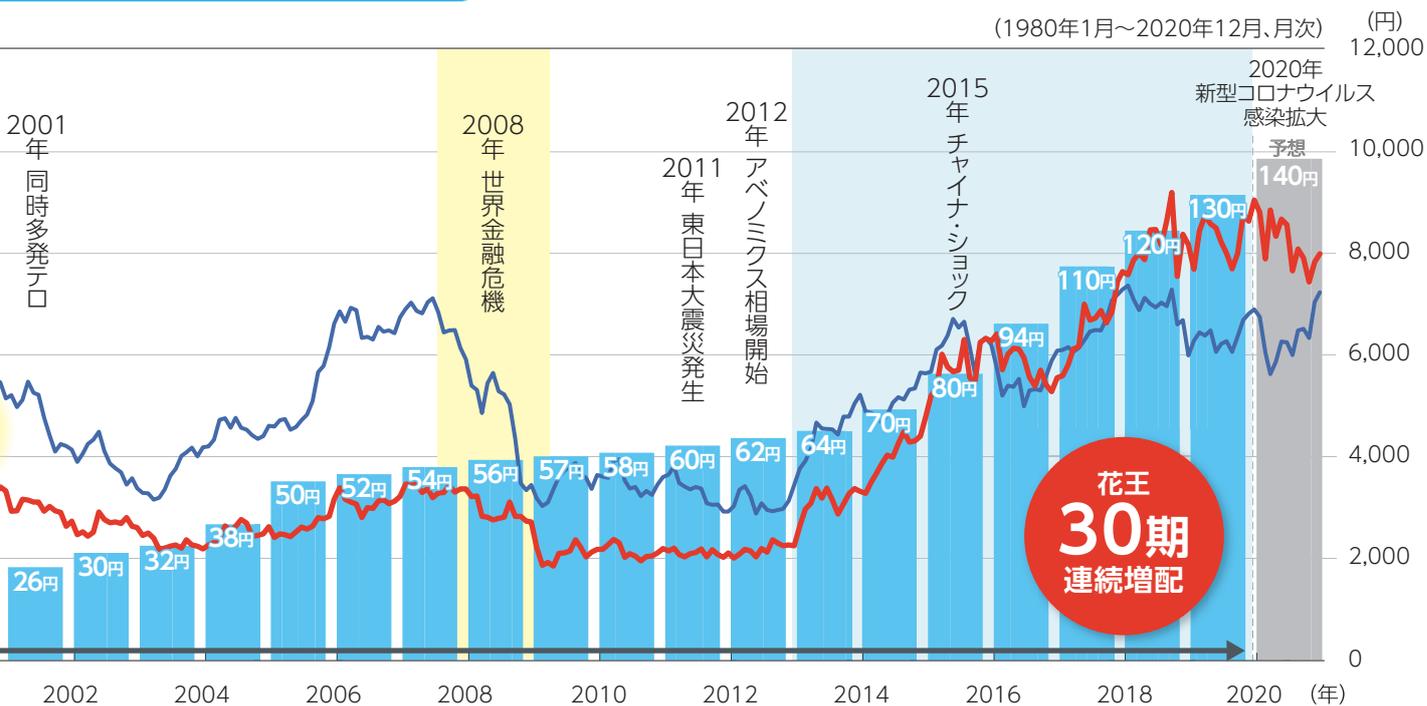
長株オープン

TOPIX(東証株価指数)の配当金再投資の効果



※1989年1月末を100として指数化
 ※配当収益効果(累積)は、「TOPIX(配当込み)」の騰落率から「TOPIX」の騰落率を控除し、累積させたもの(税引前)
 (出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

1株当たり配当金とTOPIXの推移



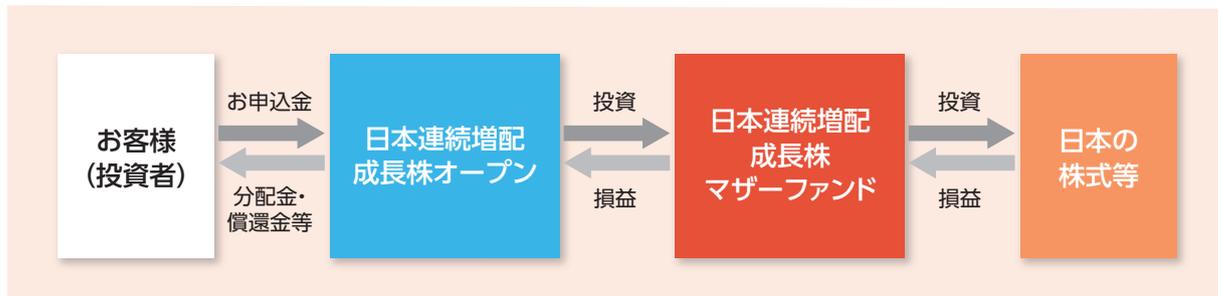
(出所) 花王のホームページ、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1 国内上場株式の中から、連続増配銘柄※に着目して投資します。

※連続増配銘柄とは、一定期間にわたり1株当たりの普通配当金を毎期増加させている企業の株式をいいます。

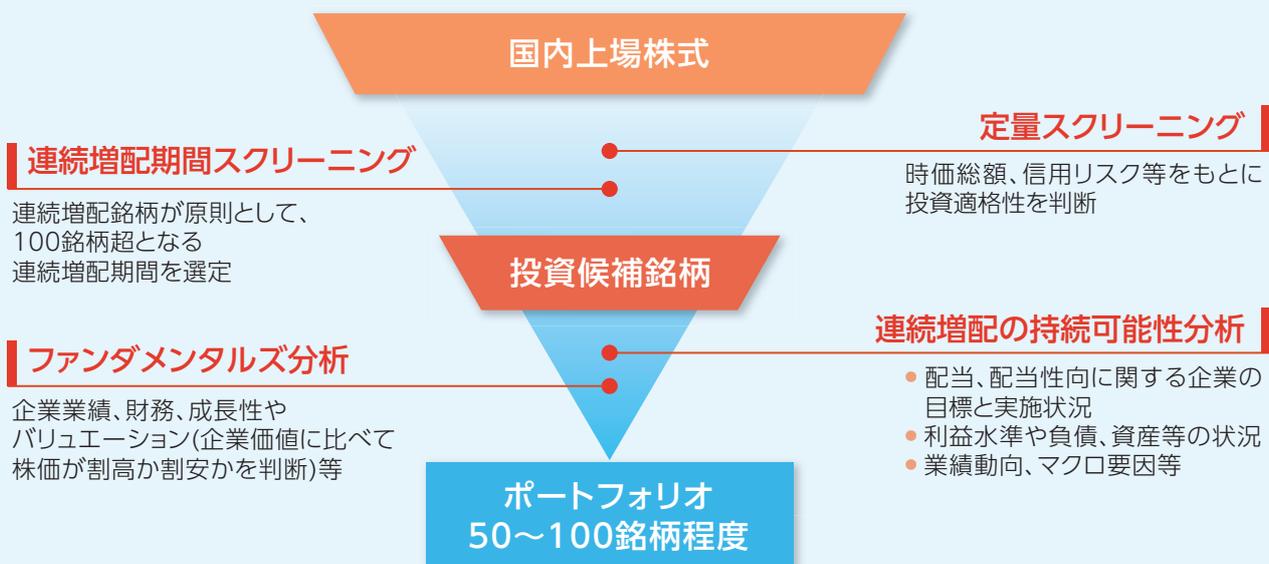
<ファミリーファンド方式で運用します>



2 投資候補銘柄は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して選定します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案します。

日本連続増配成長株マザーファンドの ポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用実績 (2020年12月30日現在)

*最新の基準価額の推移、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

決算月(年/月)	分配金
2016/3~2016/12	各0円
2017/3	280円
2017/6	510円
2017/9	240円
2017/12	990円
2018/3	0円
2018/6	570円
2018/9~2020/6	各0円
2020/9	150円
2020/12	530円
設定来合計	3,270円

※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
 ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2025年12月15日まで(2015年12月28日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 3月、6月、9月、12月の各月15日 (休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $\text{購入価額} \times \text{購入口数} \times \text{上限} 3.3\% (\text{税抜} 3.0\%)$ ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.584\% (\text{税抜} 1.44\%)$
	委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
	販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.011\% (\text{税抜} 0.01\%)$ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]
三井住友信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]
販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合せいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社